

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況(数値目標に対する進捗状況)の公表

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況												
①継続就業及び仕事と家庭の両立関係				②配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係				③その他				実施状況公表 年月日
目標項目	数値目標 (時期)	最新値 (時期)	目標設定時最新値 (時期)	目標項目	数値目標 (時期)	最新値 (時期)	目標設定時最新値 (時期)	目標項目	数値目標 (時期)	最新値 (時期)	目標設定時最新値 (時期)	
・男性職員の配偶者出産休暇取得率及び平均日数	100%、3日 (R5年度末)	0%・0日 (R5年度末)	0%・0日 (R5年度末)	各役職段階にある職員に占める女性職員の割合 係長相当職	60%以上 (令和5年度末)	69.2% (令和6年4月)	69.2% (令和6年4月)	年次有給休暇取得日数	12日 (令和5年)	12日 (令和5年)	12日 (令和5年)	7月31日
・育児参加のための休暇取得率及び平均日数	100%、5日 (令和5年度末)	0%・0日 (R5年度末)	0%・0日 (R5年度末)	主幹相当職	40%以上 (令和5年度末)	37.3% (令和6年4月)	37.3% (令和6年4月)		年次有給休暇取得日数が5日に満たない職員の割合	0% (令和5年)	15.3% (令和5年)	
・男性の育児休業取得者数	100% (令和5年度末)	0% (令和5年度末)	0% (令和5年度末)	課長相当職	16%以上 (令和5年度末)	29.4% (令和6年4月)	29.4% (令和6年4月)					
取組状況				取組状況				取組状況				
○男性の育児関連休暇については、全職員に周知しており、出産予定の男性職員を把握し休暇利用促進を図っている。				○部長級・課長級の管理職登用を行った。 ○会議を通じて女性職員の活躍に向けた取り組みの重要性について意識啓発を行った。				○年間7日以上取得を町独自の目標としており、各課の年休取得状況を所属長に報告するなど計画的な取得の促進を行った。 ○年次有給休暇等の休暇の取得促進に合わせて超過勤務縮減に向けて職場の実情に応じて事務の簡素化・合理化の取り組みを行った。				